

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年8月14日

東

上場会社名 HPCシステムズ株式会社 上場取引所
 コード番号 6597 URL <https://www.hpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小野 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 下川 健司 (TEL) 03-5446-5530
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	8,854	47.0	258	△60.4	275	△56.3	183	△57.6
2022年6月期	6,021	3.3	653	△3.4	630	△5.3	432	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	42.93	42.42	8.1	4.4	2.9
2022年6月期	102.92	100.07	21.9	16.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	7,878	2,305	29.3	537.10
2022年6月期	4,569	2,218	48.6	523.81

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,305百万円 2022年6月期 2,218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△2,792	△235	2,754	1,017
2022年6月期	△1,162	△126	829	1,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	105	24.3	5.3
2023年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	107	58.2	4.7
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.0	

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△15.3	755	191.9	729	164.8	488	165.6	113.70

(注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年6月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	4,358,000 株	2022年6月期	4,302,000 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	65,907 株	2022年6月期	65,747 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	4,279,900 株	2022年6月期	4,206,805 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や外国人観光客の受け入れ再開など、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、円安に伴う原材料価格の高騰、物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、今後の景気の見通しは極めて不透明な状況が続いております。

当社が属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、データプラットフォーム、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要が引き続き堅調である一方、ウクライナ情勢など地政学リスクの増大による資源価格の上昇、円安進行による輸入コストの上昇など製造コストが上昇傾向にあります。コスト上昇分については販売価格への転嫁を進めているものの、販売価格への転嫁には顧客との交渉もあり一定のタイムラグが生じております。その他、原材料価格の上昇を受け一部の顧客からコストダウン要請があるなど当社をとりまく事業環境は大きく変化しております。

このような環境において当社は、過去最大規模の案件を受注し、様々な課題に直面したものの当社技術陣が一体となり対応したことで、過去最高売上を達成することができました。これまでの技術的蓄積と先端技術の知見を有する人財を集結して課題解決力を高め、顧客の技術的課題を解決することで売上拡大を目指しております。又、売上拡大を見据えて生産体制の見直しを進めていくとともに、海外認証を取得するなど海外展開を促進するよう施策を進めております。一方、原材料価格の高騰や歴史的な円安による輸入コストの上昇等の他、先行投資としての人員増強等で販売管理費が増加した影響は大きく、利益面の大きな逆風となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,854,176千円(前期比47.0%増)、営業利益258,670千円(前期比60.4%減)、経常利益275,308千円(前期比56.3%減)、当期純利益183,746千円(前期比57.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

大学等公的研究機関向けが小規模案件を中心に低調であったものの、民間企業向け過去最大規模の案件の売上を計上したほか、全般的に民間企業向けが好調であったことにより、過去最高売上を達成することができました。一方、原材料価格の高騰や急速な円安進行による輸入コストの増加等により利益率が低下しました。中期経営計画の達成に向けた体制強化の為の積極的な人財採用に伴う販売管理費の増加等もあり、セグメント利益は減少となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は6,755,015千円(前期比70.7%増)、セグメント利益は157,450千円(前期比63.4%減)となりました。

② CTO事業

新規顧客向けは全体的に低調であった一方、継続顧客向けが分野毎の好不調はあるものの全体としては堅調に推移したことで売上高は増加しました。しかし、原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加、一部顧客のコストダウン要請による採算悪化等により利益率が低下しました。人員増加や出張費用など販売管理費増加等もあり、セグメント利益は減少しました。

以上の結果、CTO事業の売上高は2,099,161千円(前期比1.6%増)、セグメント利益は101,219千円(前期比54.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は7,487,246千円となり、前事業年度末と比べ3,272,290千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が135,040千円減少したものの、売掛金が3,124,283千円、棚卸資産が117,047千円、前渡金が90,877千円、電子記録債権が70,100千円増加したことによるものであります。固定資産は390,889千円となり、前事業年度末と比べ36,683千円増加いたしました。これは主に長期前払費用が31,115千円減少したものの、機械及び装置が52,239千円、繰延税金資産17,903千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は7,878,135千円となり、前事業年度末に比べ3,308,973千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は4,946,201千円となり、前事業年度末と比べ2,882,690千円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,425,000千円、前受金が290,023千円、1年内返済予定の長期借入金が86,305千円、未払法人税等が35,752千円、賞与引当金が28,531千円増加したことによるものであります。固定負債は626,660千円となり、前事業年度末と比べ339,990千円増加いたしました。これは長期借入金が339,990千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は5,572,861千円となり、前事業年度末に比べ3,222,680千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,305,274千円となり、前事業年度末と比べ86,292千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が77,840千円、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,456千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、売上債権の増加に伴う運転資金が増加したこと等により、前事業年度末に比べ259,787千円減少し、1,017,511千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の増加による収入290,023千円、税引前当期純利益282,109千円計上したものの、売上債権の増加による支出3,192,602千円、棚卸資産の増加による支出117,047千円等により2,792,848千円の支出となり、前事業年度に比べ1,630,569千円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出115,932千円、定期預金の増加による支出115,254千円等により235,762千円の支出となり、前事業年度に比べ109,573千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出1,548,705千円等がありましたが、短期借入れ及び長期借入れによる収入4,400,000千円等により2,754,371千円の収入となり、前事業年度に比べ1,924,834千円増加しました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引き締めによる景気下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の急変動、また、昨今の世界的な生成AI開発競争に伴うAIやスーパーコンピュータ向け高性能画像処理半導体GPU(Graphics Processing Unit)の急激な需要の増加に伴う品不足からの長納期化・入手性悪化など、引き続き先行き不透明な状況にあります。当社が属するコンピューティング業界におきましても、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等、民間企業や大学等公的機関の研究開発部門における研究開発及び設備投資は拡大の傾向にあると見込んでおりますが、景気後退リスクやGPUの入手性リスクを注視していく必要があります。

このような中、当社は中期経営計画「Vision2024(2022年6月期～2024年6月期)「売上高100億円への挑戦」」の最終年度を迎えますが、前述の通りGPUの入手性リスクなど社会経済情勢が、中期経営計画策定時の前提とは大きく異なる状況が続いていることから、最終年度となる2024年6月期の業績見通しを以下の通りと致しました。

なお、「スーパーコンピュータからエッジコンピュータまでのコンピュータサイエンスを駆使したソリューションの提供」という基本方針は変更せず、中期経営計画で掲げた重点施策は引き続き実施してまいります。

(業績見通し)

売上高	7,500百万円	(前期比	15.3%減)
営業利益	755百万円	(前期比	191.9%増)
経常利益	729百万円	(前期比	164.8%増)
当期純利益	488百万円	(前期比	165.6%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,298	1,165,258
受取手形	2,090	308
売掛金	1,648,284	4,772,568
電子記録債権	120,600	190,701
製品	25,222	237,027
仕掛品	109,030	206,790
原材料及び貯蔵品	825,716	645,040
未着品	22,874	11,033
前渡金	41,369	132,246
前払費用	84,975	75,655
その他	34,492	50,616
流動資産合計	4,214,955	7,487,246
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,217	41,869
機械及び装置（純額）	37,145	89,384
車両運搬具（純額）	2,234	2,871
工具、器具及び備品（純額）	19,765	15,550
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	114,060	164,374
無形固定資産		
ソフトウェア	25,868	25,929
無形固定資産合計	25,868	25,929
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	51,200
関係会社株式	21,540	21,540
出資金	10	10
長期前払費用	32,856	1,741
繰延税金資産	96,001	113,905
その他	12,669	12,187
投資その他の資産合計	214,277	200,584
固定資産合計	354,206	390,889
資産合計	4,569,162	7,878,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,170	4,788
買掛金	232,019	133,592
短期借入金	1,175,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	201,481	287,786
未払金	38,270	66,411
未払費用	28,742	34,801
未払法人税等	85,918	121,670
前受金	136,261	426,285
預り金	7,796	9,036
賞与引当金	78,155	106,686
役員賞与引当金	10,500	10,500
製品保証引当金	33,652	41,986
その他	30,541	102,656
流動負債合計	2,063,510	4,946,201
固定負債		
長期借入金	286,670	626,660
固定負債合計	286,670	626,660
負債合計	2,350,180	5,572,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	225,461	229,917
資本剰余金		
資本準備金	222,461	226,917
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	101,000	101,000
自己株式処分差益	21,119	21,119
資本剰余金合計	344,580	349,036
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,814,334	1,892,174
利益剰余金合計	1,814,334	1,892,174
自己株式	△165,394	△165,853
株主資本合計	2,218,981	2,305,274
純資産合計	2,218,981	2,305,274
負債純資産合計	4,569,162	7,878,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,021,885	8,854,176
売上原価	4,158,991	7,187,444
売上総利益	1,862,893	1,666,732
販売費及び一般管理費	1,209,576	1,408,062
営業利益	653,317	258,670
営業外収益		
受取利息	67	1,021
為替差益	—	52,508
保険配当金	435	358
確定拠出年金返還金	86	432
受取補償金	1,166	—
その他	320	246
営業外収益合計	2,075	54,567
営業外費用		
支払利息	7,285	16,549
為替差損	10,774	—
支払手数料	6,111	21,372
その他	801	7
営業外費用合計	24,973	37,928
経常利益	630,419	275,308
特別利益		
固定資産売却益	803	6,956
特別利益合計	803	6,956
特別損失		
固定資産除却損	568	155
特別損失合計	568	155
税引前当期純利益	630,654	282,109
法人税、住民税及び事業税	193,726	116,266
法人税等調整額	3,980	△17,903
法人税等合計	197,706	98,362
当期純利益	432,947	183,746

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,056,105	97.6	7,395,420	98.2
II 労務費		57,390	1.4	88,331	1.2
III 経費		42,280	1.0	45,039	0.6
当期総製造費用		4,155,777	100.0	7,528,791	100.0
期首仕掛品棚卸高		105,827		109,030	
合計		4,261,604		7,637,821	
期末仕掛品棚卸高		109,030		206,790	
他勘定振替高	※2	21,697		107,613	
当期製品製造原価	※3	4,130,876		7,323,417	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
派遣人員費用	22,806	22,329
水道光熱費	3,893	5,052
減価償却費	2,537	3,882

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	20,677	104,063
消耗品費	1,020	3,550
計	21,697	107,613

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	4,130,876	7,323,417
期首製品棚卸高	6,246	25,222
合計	4,137,122	7,348,640
期末製品棚卸高	25,222	237,027
製品売上原価	4,111,899	7,111,612
その他原価 ※4	47,091	75,831
売上原価	4,158,991	7,187,444

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※4 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売手数料	18,865	45,128
外注費	6,240	8,512

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計
			その他資本剰余金	自己株式処分 差益	
当期首残高	215,624	212,624	101,000	—	313,624
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,624	212,624	101,000	—	313,624
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行（新株予約権の行使）	9,836	9,836			9,836
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				21,119	21,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,836	9,836	—	21,119	30,955
当期末残高	225,461	222,461	101,000	21,119	344,580

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,402,635	1,402,635	△200,124	1,731,759	403	1,732,162
会計方針の変更による累積的影響額	△21,248	△21,248		△21,248		△21,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,381,387	1,381,387	△200,124	1,710,511	403	1,710,914
当期変動額						
剰余金の配当	—	—		—		—
新株の発行（新株予約権の行使）				19,673		19,673
当期純利益	432,947	432,947		432,947		432,947
自己株式の取得			△236	△236		△236
自己株式の処分			34,967	56,086		56,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△403	△403
当期変動額合計	432,947	432,947	34,730	508,469	△403	508,066
当期末残高	1,814,334	1,814,334	△165,394	2,218,981	—	2,218,981

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金		
			その他資本剰余金	自己株式処分差益	
当期首残高	225,461	222,461	101,000	21,119	344,580
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,461	222,461	101,000	21,119	344,580
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,456	4,456			4,456
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,456	4,456	—	—	4,456
当期末残高	229,917	226,917	101,000	21,119	349,036

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,814,334	1,814,334	△165,394	2,218,981	—	2,218,981
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,334	1,814,334	△165,394	2,218,981	—	2,218,981
当期変動額						
剰余金の配当	△105,906	△105,906		△105,906		△105,906
新株の発行(新株予約権の行使)				8,912		8,912
当期純利益	183,746	183,746		183,746		183,746
自己株式の取得			△459	△459		△459
自己株式の処分			—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	77,840	77,840	△459	86,292	—	86,292
当期末残高	1,892,174	1,892,174	△165,853	2,305,274	—	2,305,274

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	630,654	282,109
減価償却費	60,730	78,670
受取利息及び受取配当金	△67	△1,021
支払利息	7,285	16,549
為替差損益 (△は益)	△5,725	△28,841
固定資産売却損益 (△は益)	△803	△6,956
固定資産除却損	568	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,156,847	△3,192,602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△511,510	△117,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,967	△103,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,983	28,531
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,500	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,170	8,333
前渡金の増減額 (△は増加)	85,983	△90,877
その他	11,710	429,107
小計	△880,366	△2,697,468
利息及び配当金の受取額	67	1,021
利息の支払額	△7,644	△18,456
法人税等の支払額	△274,335	△77,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,279	△2,792,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△23,000	△115,254
有形固定資産の取得による支出	△44,009	△115,932
無形固定資産の取得による支出	△8,702	△13,270
有形固定資産の売却による収入	830	6,957
投資有価証券の取得による支出	△51,200	—
その他	△105	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,188	△235,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,180,000	3,700,000
短期借入金の返済による支出	△455,000	△1,275,000
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△214,496	△273,705
配当金の支払額	—	△105,376
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,270	8,912
自己株式の取得による支出	△236	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,537	2,754,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,725	14,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,204	△259,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,503	1,277,298
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,298	1,017,511

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品及びサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、科学技術計算用コンピュータ事業を展開している「HPC事業」と産業用コンピュータ事業を展開している「CTO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

又、棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
一定時点で移転される財	3,841,887	2,065,207	5,907,095	—	5,907,095
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	114,790	—	114,790	—	114,790
顧客との契約から生じる収益	3,956,677	2,065,207	6,021,885	—	6,021,885
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,956,677	2,065,207	6,021,885	—	6,021,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,956,677	2,065,207	6,021,885	—	6,021,885
セグメント利益	430,096	223,221	653,317	—	653,317
セグメント資産	2,716,934	1,817,452	4,534,386	34,775	4,569,162
その他の項目					
減価償却費	49,051	11,679	60,730	—	60,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,762	19,117	43,880	7,729	51,609

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額34,775千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,729千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
一定時点で移転される財	6,605,619	2,099,161	8,704,780	—	8,704,780
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	149,396	—	149,396	—	149,396
顧客との契約から生じる収益	6,755,015	2,099,161	8,854,176	—	8,854,176
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,755,015	2,099,161	8,854,176	—	8,854,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,755,015	2,099,161	8,854,176	—	8,854,176
セグメント利益	157,450	101,219	258,670	—	258,670
セグメント資産	6,280,772	1,540,364	7,821,137	56,997	7,878,135
その他の項目					
減価償却費	61,324	17,345	78,670	—	78,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,396	5,722	85,118	44,083	129,202

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額56,997千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,083千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,200,744千円	HPC事業

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	3,298,218千円	HPC事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	523.81円	537.10円
1株当たり当期純利益	102.92円	42.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.07円	42.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	432,947	183,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,947	183,746
普通株式の期中平均株式数(株)	4,206,805	4,279,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,560	51,607
(うち新株予約権(株))	(119,560)	(51,607)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,218,981	2,305,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,218,981	2,305,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,236,253	4,292,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。